

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2011年度 連結決算

2012年5月8日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 久保 誠

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。

2011年度決算のポイント

- 売上高：社会インフラは、グローバル展開の加速の効果などにより増収となったが、その他の部門が、円高、欧米を中心とした市場環境の悪化、震災、タイの洪水の影響などを受け、全体として対前年で減収
 - 売上高 6兆1,003億円（対前年 ▲2,982億円、▲4.7%）
- 営業損益：デジタルプロダクツは、液晶テレビを中心に悪化したことにより、対前年減益となったものの、円高、震災、タイの洪水の影響がある中で、電子デバイスは902億円、社会インフラは1,342億円とそれぞれ増益を達成
 - 営業損益 2,066億円（対前年 ▲337億円）
 - 税引前損益 1,524億円（対前年 ▲431億円）
 - 当期純損益 737億円（対前年 ▲641億円）

※1月公表の業績見通しに対し、営業損益が66億円、税引前損益が274億円、当期純損益が87億円の改善
- D/Eレシオは、今後の事業成長を見据えた戦略的投資(1,500億円)により、142%（前年 125%）
- 1株当たり4円の期末配当(年間配当8円)を実施

概要

単位: 億円

摘 要	11年度	10年度	差
			対10年度
売 上 高	61,003	63,985	-2,982
営 業 損 益 %	2,066 3.4%	2,403 3.8%	-337
税 引 前 損 益 %	1,524 2.5%	1,955 3.1%	-431
当 期 純 損 益 %	737 1.2%	1,378 2.2%	-641
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	17円40銭	32円55銭	-15円15銭

セグメント情報

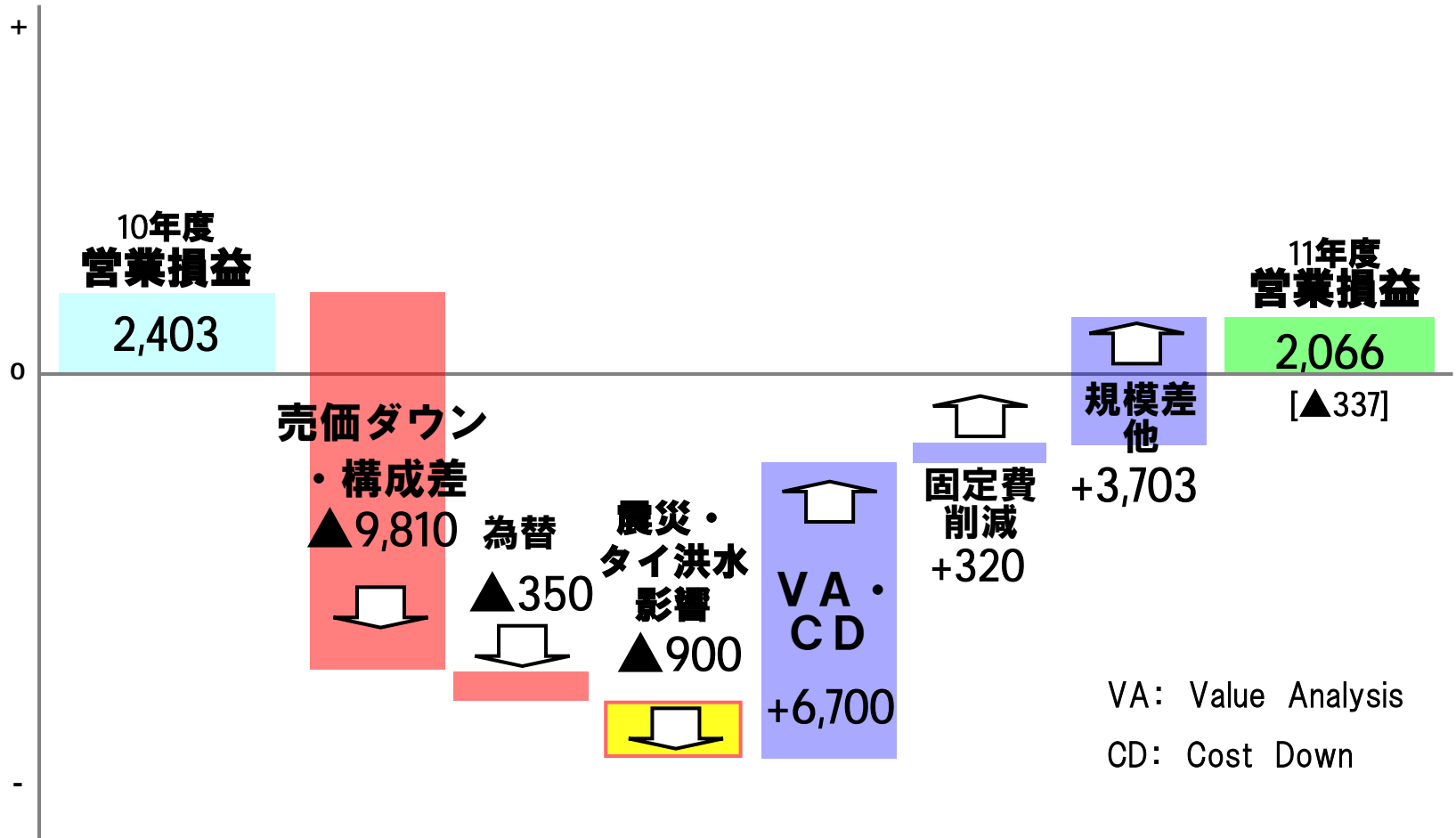
単位:億円

売上高	11年度	10年度	差 対10年度
デジタルプロダクツ	16,640	19,177	-2,537
電子デバイス	16,163	17,579	-1,416
社会インフラ	24,128	22,777	1,351
家庭電器	5,768	5,998	-230
その他	3,269	3,350	-81
連結計	61,003	63,985	-2,982

営業損益	11年度	10年度	差 対10年度
デジタルプロダクツ	-282	289	-571
%	-1.7%	1.5%	-3.2%
電子デバイス	902	712	190
%	5.6%	4.1%	1.5%
社会インフラ	1,342	1,296	46
%	5.6%	5.7%	-0.1%
家庭電器	57	88	-31
%	1.0%	1.5%	-0.5%
その他	29	7	22
%	0.9%	0.2%	0.7%
連結計	2,066	2,403	-337
%	3.4%	3.8%	-0.4%

営業損益分析

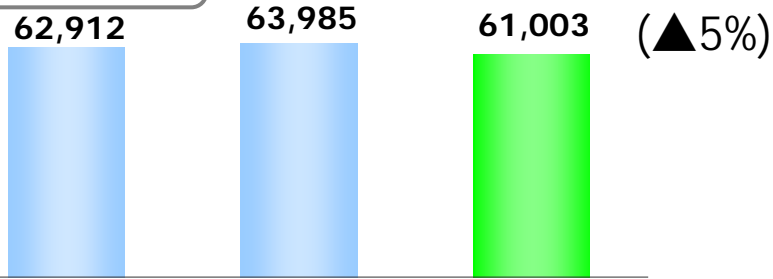
単位: 億円
(対10年度)



VA: Value Analysis
CD: Cost Down

決算レビュー

単位: 億円
(対10年度)



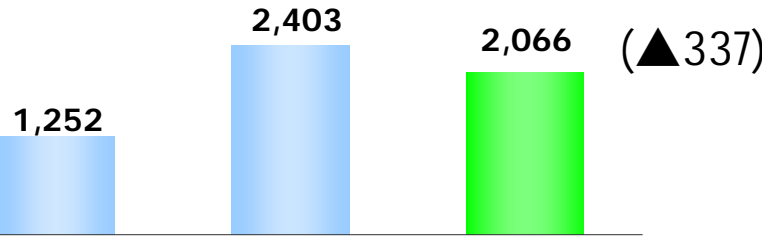
■ 売上高: 減収
社会インフラは増収となるものの、デジタルプロダクツ、電子デバイスは減収

売上高

09

10

11



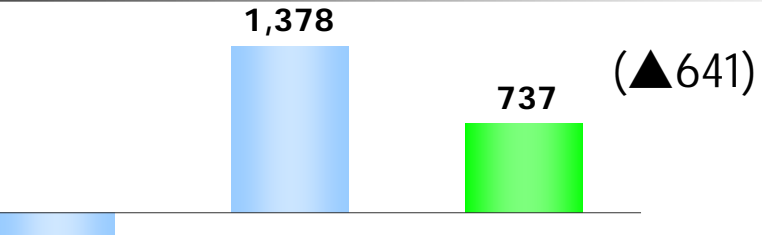
■ 営業損益: 減益
電子デバイス、社会インフラは増益となるものの、デジタルプロダクツは減益

営業損益

09

10

11



■ 当期純損益: 減益
営業損益の減少および法人税法一部改正による一時的な税金費用の増加などにより減益

当期純損益

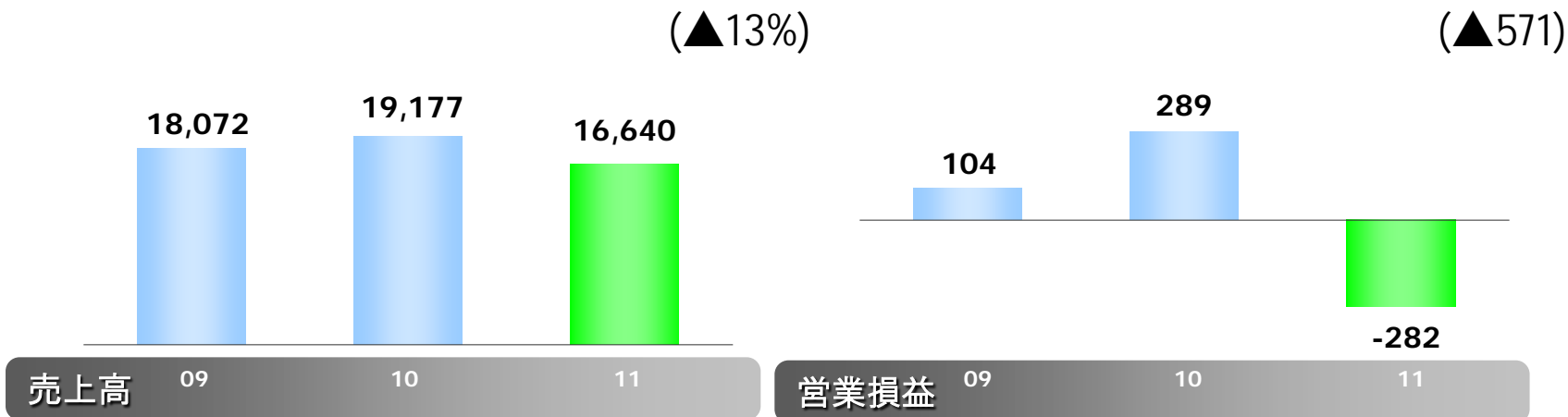
09

10

11

デジタルプロダクツ

単位: 億円
(対10年度)

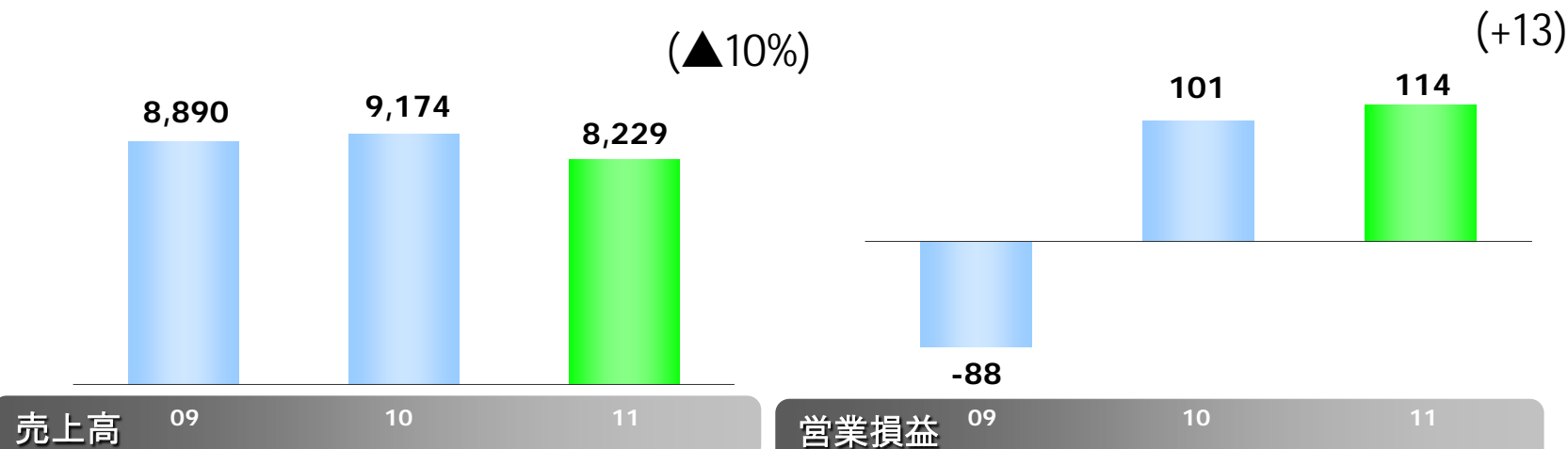


■ 円高の影響に加え、パソコンの欧米での伸び悩み、液晶テレビの主に国内における需要減・売価ダウンなどにより大幅な減収となり、部門全体で減収

■ パソコンは増益となったものの、液晶テレビが、地上デジタル放送への移行完了に伴う国内における需要減や売価ダウンなどの影響を受け、部門全体で赤字

パソコン

単位: 億円
(対10年度)

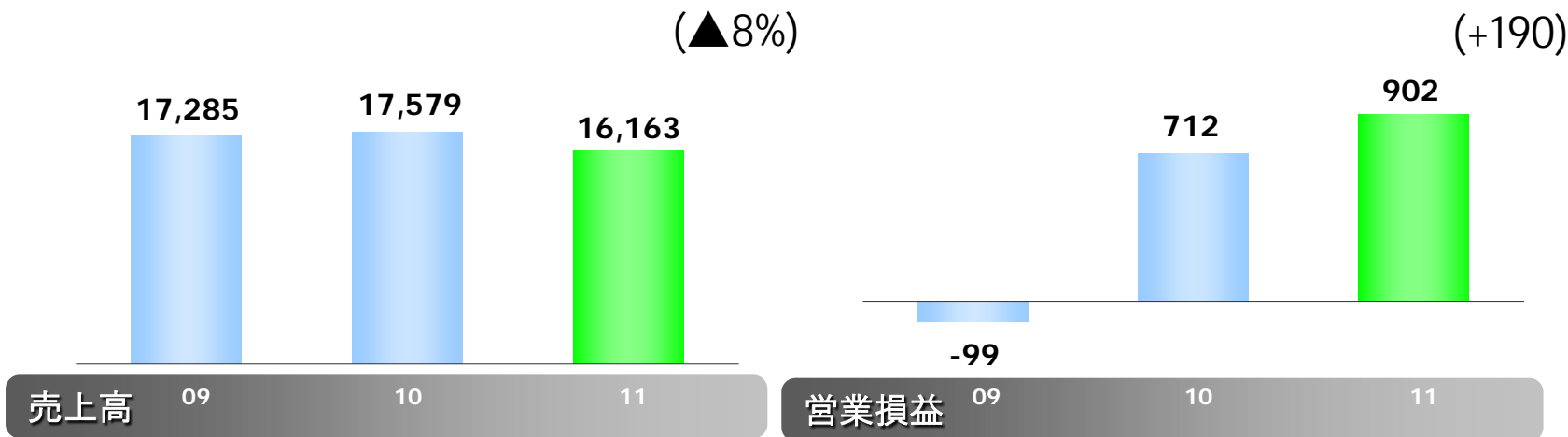


■販売台数は、国内を中心に、伸長したものの、円高の影響と欧米での伸び悩みなどにより、減収

■国内の増収に加え、コスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果などにより増益

電子デバイス

単位: 億円
(対10年度)

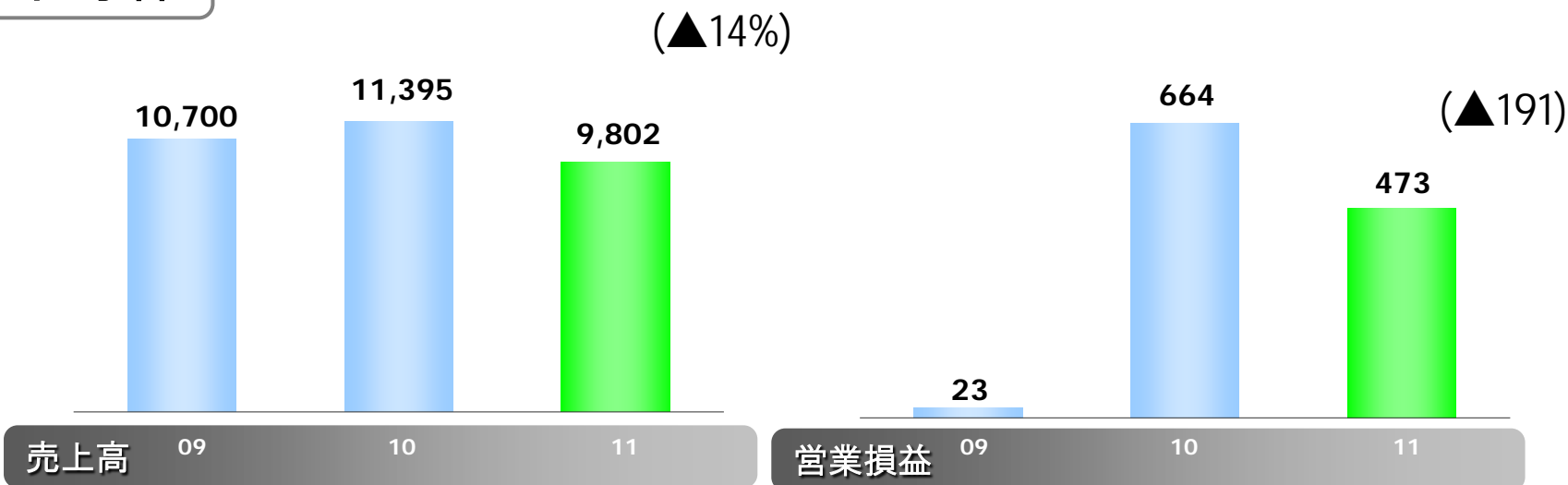


■ 円高に加え、震災やタイの洪水の影響などにより民生機器向けの需要が低迷し、部門全体で減収

■ 円高、タイの洪水、需要減などの影響があるものの、ハードディスク(HDD)などの記憶装置が好調で、半導体もコスト削減の効果などがあり部門全体で増益

半導体

単位: 億円
(対10年度)



■メモリは、スマートフォン向けを始め旺盛な需要を取り込んだものの、円高の影響を受け減収、システムLSI、ディスクリートは、需要減などにより減収

■メモリは、円高などの影響がある中で一定の利益水準は確保したものの減益。システムLSIは構造改革効果により改善したものの、ディスクリートは需要減などにより、全体として減益

半導体 内訳

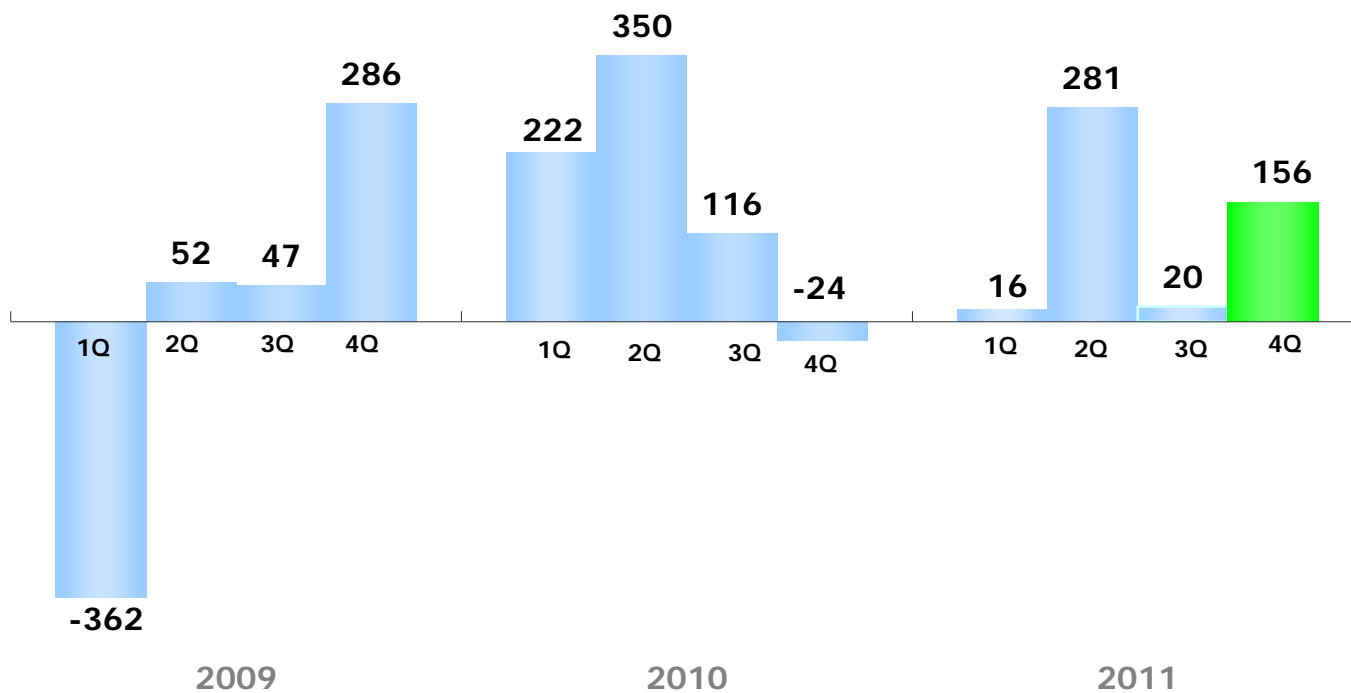
単位:億円

売上高	11年度	10年度	対10年度
ディスクリート	1,682	1,962	-280
システムLSI	2,625	3,352	-727
メモリ	5,495	6,081	-586
半導体計	9,802	11,395	-1,593

営業損益	11年度	10年度	対10年度
半導体計	473	664	-191
%	4.8%	5.8%	-1.0%

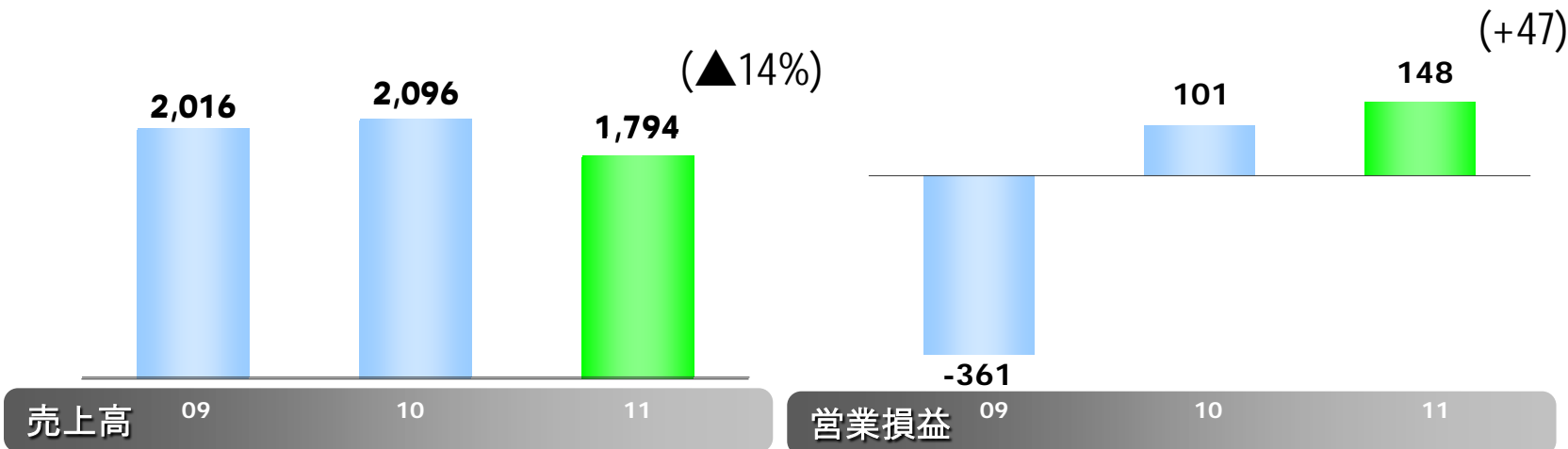
半導体 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



液晶

単位: 億円
(対10年度)

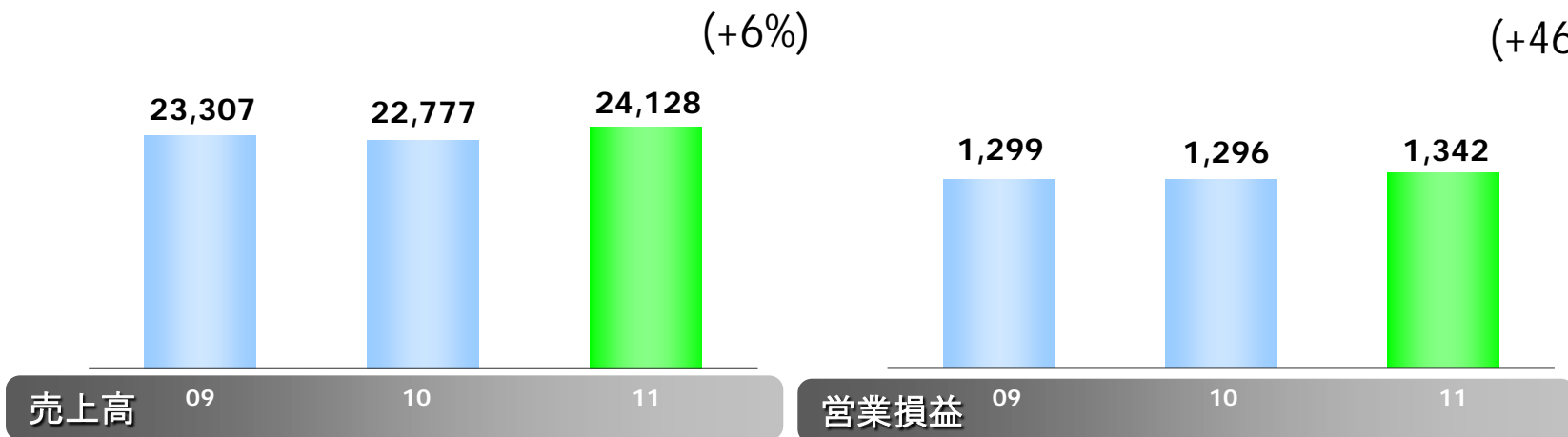


■ パソコン向けの海外子会社の売却による減収に加え、一部に震災による影響も残り、全体で減収

■ 需要が引き続き旺盛であったことに加え、コスト削減効果などもあり増益

社会インフラ

単位: 億円
(対10年度)

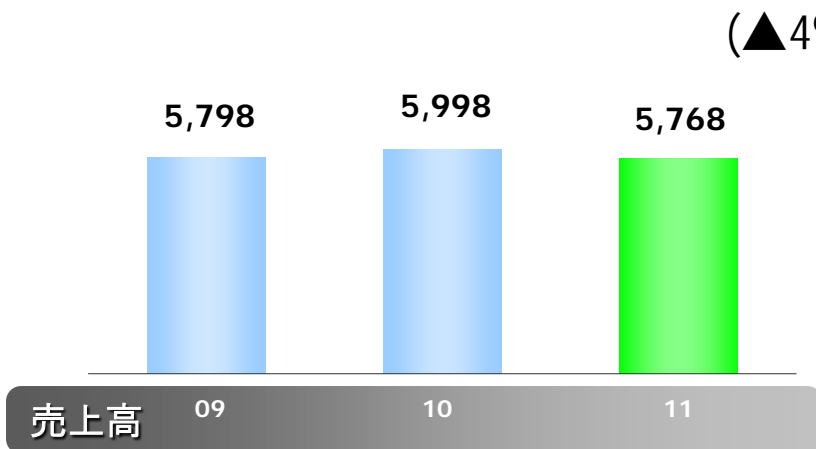


■円高の影響があったものの、ランディス・ギア社の買収などグローバル展開の加速の効果に加え、火力・水力発電システムが好調で増収

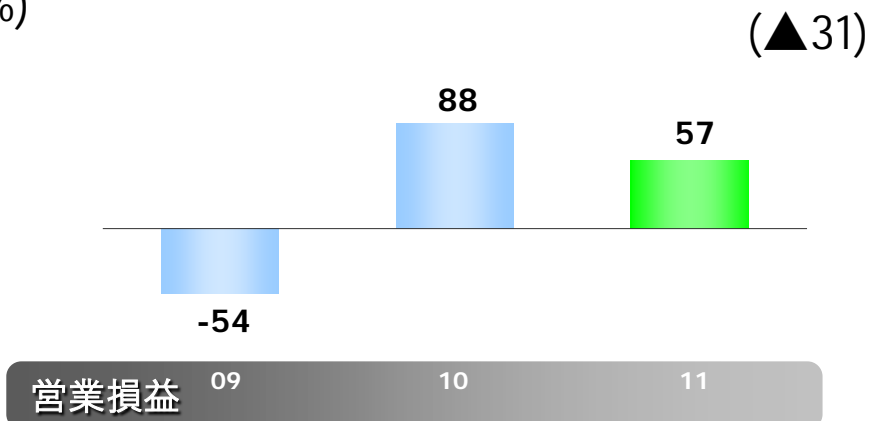
■火力・水力発電システムが好調。ITソリューションも増益となり、ランディス・ギア社の買収効果も加わり増益

家庭電器

単位: 億円
(対10年度)



■ LED照明が、節電・省エネ需要拡大を受け、好調であったものの白物家電が、タイの洪水影響、エコポイント制度終了に伴う需要減などの影響により、部門全体としては減収



■ LED照明が増益であったことに加え、構造改革の効果などがあったものの白物家電が、タイの洪水影響を受け、部門全体としては減益

営業外損益

単位：億円

	11年度	10年度	差
			対10年度
有価証券評価損	-97	-64	-33
固定資産売却損益	35	190	-155
持分法投資損益	170	185	-15
為替差損益	-159	-31	-128
金融収支	-211	-236	25
その他	-280	-492	212
合計	-542	-448	-94

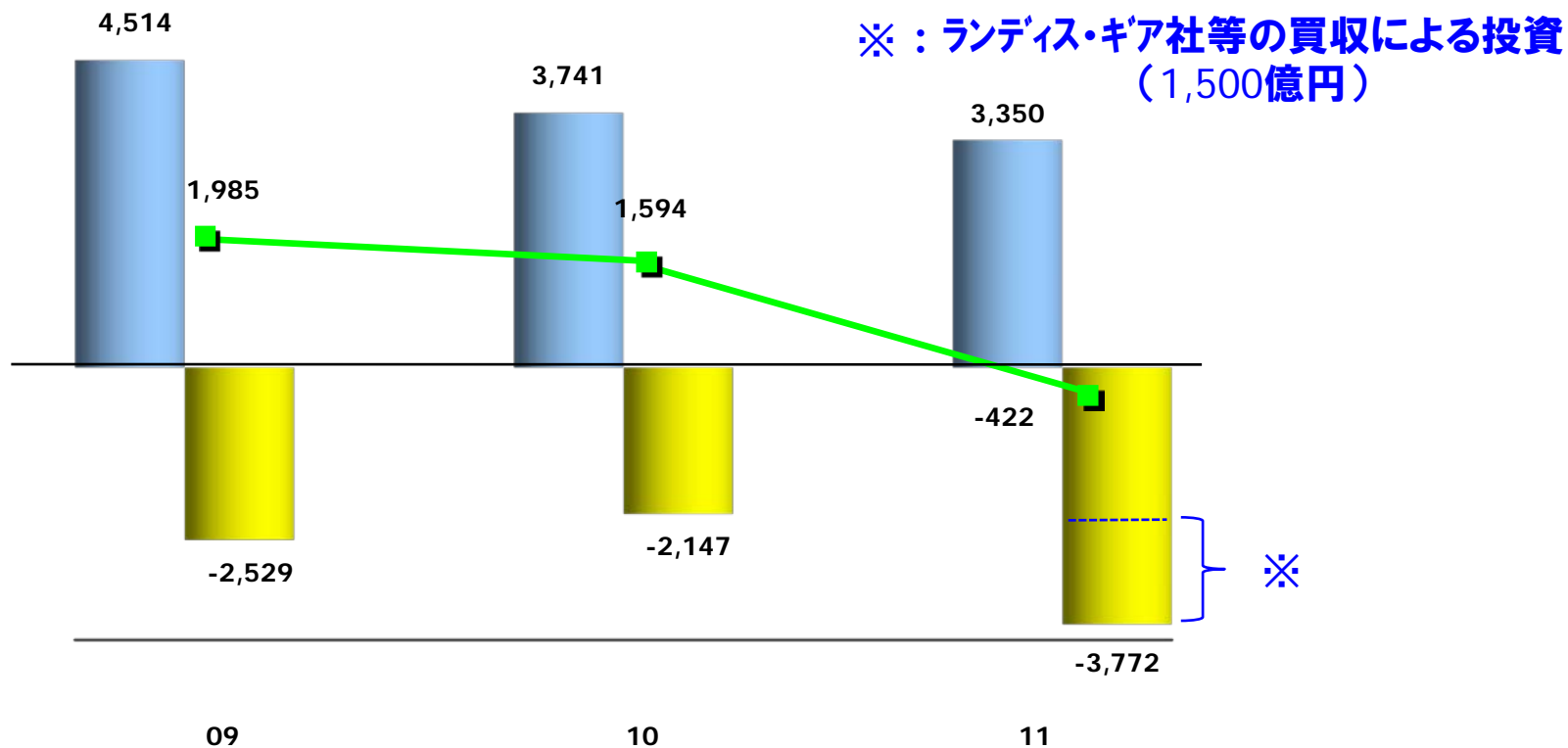
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	11年度	10年度	差
			対10年度
税引前損益	1,524	1,955	-431
法人税等	-650	-407	-243
非継続事業からの損失	-13	-82	69
非支配持分帰属損益	-124	-88	-36
当期純損益	737	1,378	-641

キャッシュ・フロー

- 営業キャッシュ・フロー 単位：億円
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー

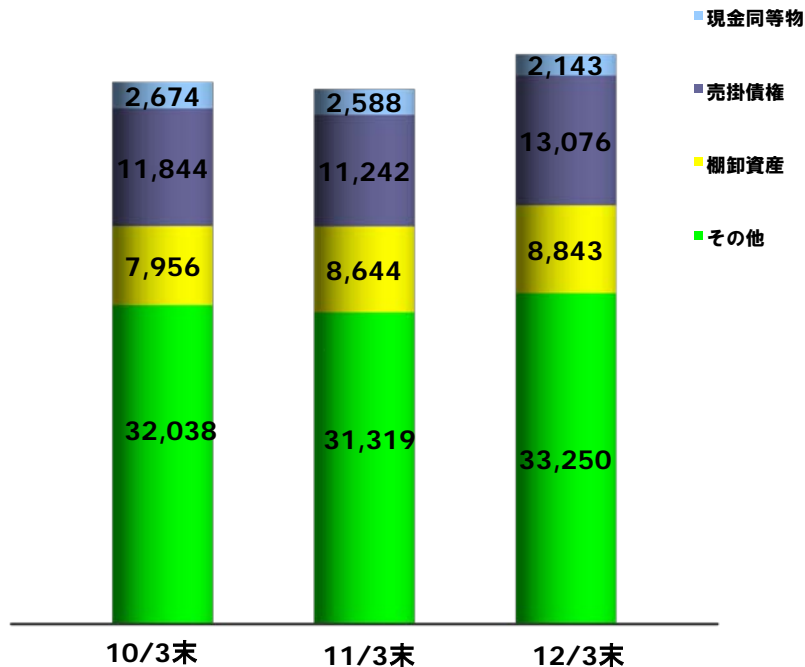


貸借対照表

単位：億円

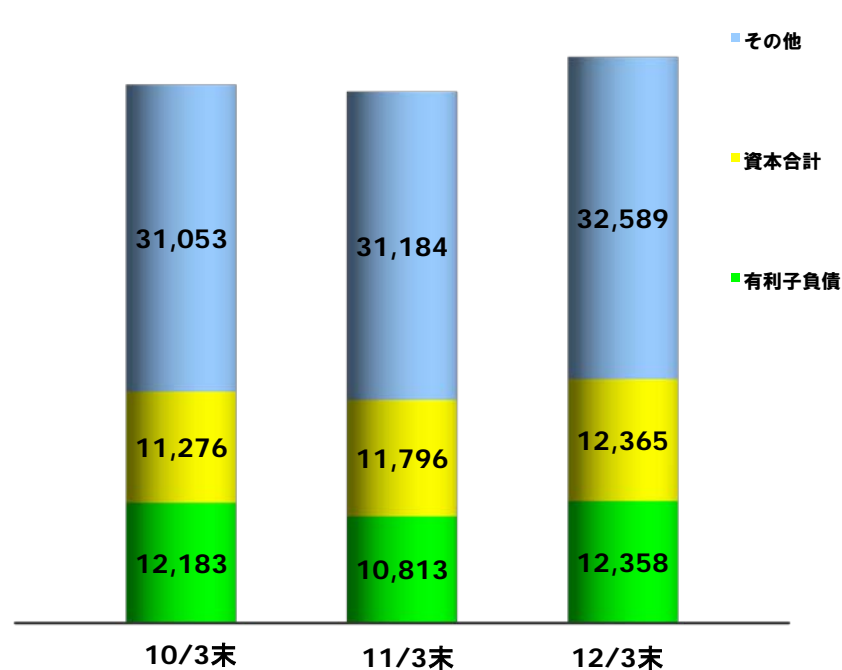
資産

54,512 53,793 57,312



負債・資本

54,512 53,793 57,312



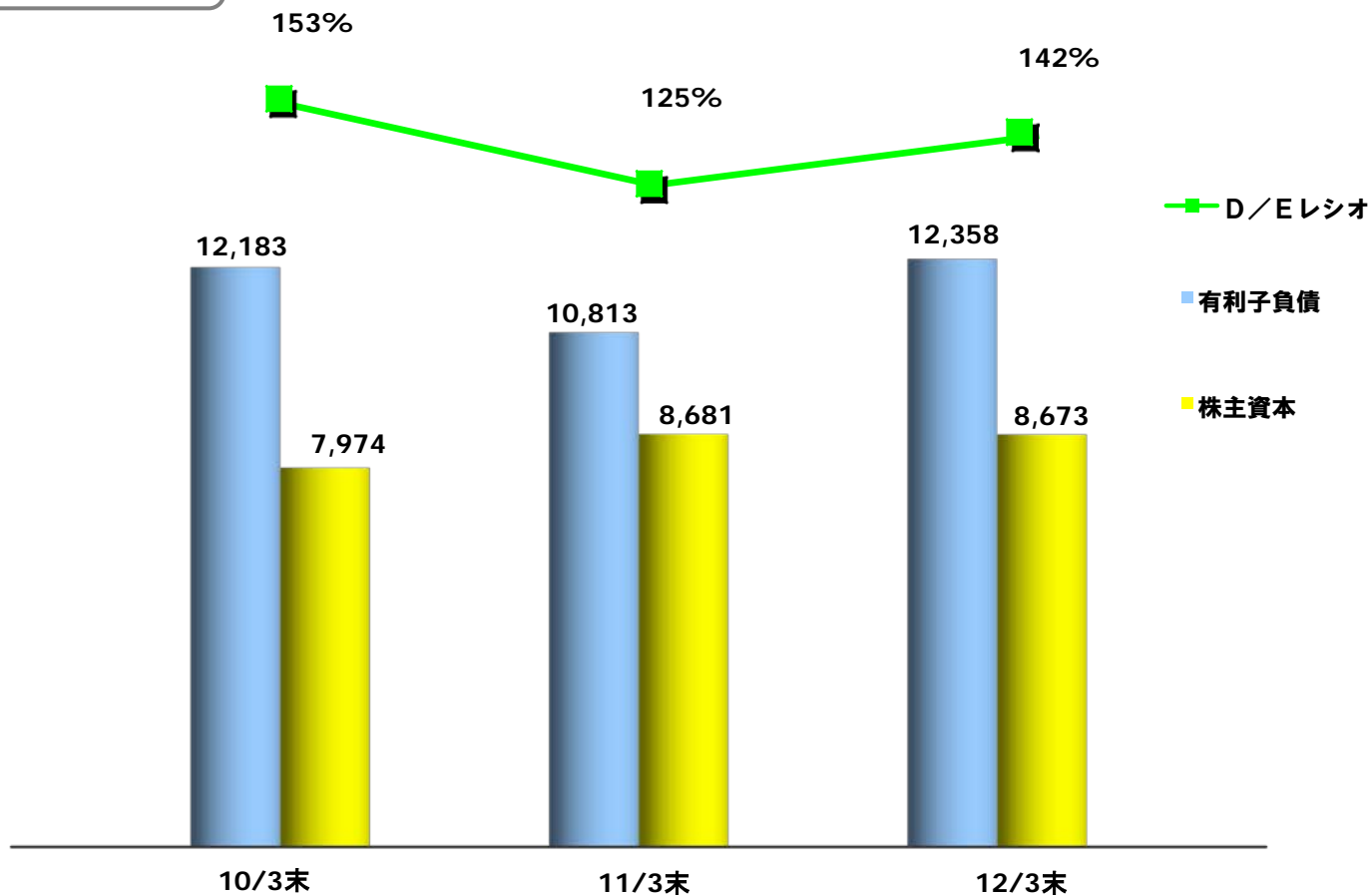
資本の部

単位:億円
(対11/3末)

	12年 3月末	11年 3月末	増減
資 本 金	4,399	4,399	0
資 本 剰 余 金	4,011	3,996	15
利 益 剰 余 金	5,956	5,515	441
その他の包括損益累計額	-5,678	-5,214	-464
自 己 株 式	-15	-15	0
株 主 資 本	8,673	8,681	-8
非 支 配 持 分	3,692	3,115	577
資 本 合 計	12,365	11,796	569
株 主 資 本 比 率	15.1%	16.1%	-1.0%

D/Eレシオ

単位:億円



概要 12年度業績見通し

単位:億円

摘 要	12年度	11年度	差
			対11年度
売 上 高	64,000	61,003	2,997
営 業 損 益 %	3,000 4.7%	2,066 3.4%	934
税 引 前 損 益 %	2,100 3.3%	1,524 2.5%	576
当 期 純 損 益 %	1,350 2.1%	737 1.2%	613
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	31円88銭	17円40銭	14円48銭

セグメント情報 12年度業績見通し

単位:億円

売上高	12年度	11年度	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	17,100	16,640	460
電子デバイス	16,400	14,369	2,031
社会インフラ	26,000	24,128	1,872
家庭電器	6,400	5,768	632
その他	3,400	5,063	-1,663
連結計	64,000	61,003	2,997

営業損益	12年度	11年度	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	150	-282	432
%	0.9%	-1.7%	2.6%
電子デバイス	1,000	754	246
%	6.1%	5.2%	0.9%
社会インフラ	1,650	1,342	308
%	6.3%	5.6%	0.7%
家庭電器	100	57	43
%	1.6%	1.0%	0.6%
その他	100	177	-77
%	2.9%	3.5%	-0.6%
連結計	3,000	2,066	934
%	4.7%	3.4%	1.3%

※ 2011年度の液晶ディスプレイ事業は、電子デバイスから、その他に組み替えております

TOSHIBA

Leading Innovation >>>